

酪農・乳業の現状と課題の整理

論点①: 需給ギャップ

- 令和2年度以降、需給ギャップが課題。国産生乳の需要量を大きく超えた生産を何年も続けることはできず、現在でも対策がなければ脱脂粉乳の在庫が積み上がる状況は変わっていない。国産生乳の需要量を超えた分は輸入価格との差に対応する必要。当面は、これまでの取組を維持・拡充していくことが必要ではないか。

論点②: 需要拡大

- 飲用と脱脂粉乳の需要が特に低迷傾向。今後も人口減少と少子高齢化により需要に下方圧力がかかっていく中、できる限り国産生乳を供給していくために、最低限、これらの需要を好転させていくことが不可欠ではないか。

論点③: チーズ対策

- 生産者にとっては、現在の国産生乳価格の維持・安定が重要。また、過剰生乳の仕向け先としては、チーズは脱バの補完的役割に留まることから、TPP対策を活用して、引き続き、高い乳価を支えられるソフトチーズ等の需要・生産拡大を進めていくことが重要ではないか。

論点④: 輸出

- 現在の輸出は生乳換算2万トン程度であり、短期的効果は限定的。将来において成果を得られるよう、今、着実に取組を進めていくことが重要ではないか。

論点⑤: 飼養頭数

- 1頭当たり乳量が伸びることから、当面の間、牛の能力が発揮できれば現在の生乳生産量を下回る可能性は低い。時々のホル雌の種付け状況が数年先にどの程度の生乳生産量に相当するのかについて、情報共有を進めていくことが必要ではないか。

論点⑥: 長期的な経営環境の変化

- 酪農では10年に一度経営危機に遭遇している。この危機への備えを支える取組を検討していくことが重要ではないか。

論点⑦: 持続的な経営

- スケールメリットは労務費でみられるが、飼料費は飼養頭数が多くなるほど上昇する傾向。加えて、飼料基盤はコストを安定させる効果がある。経済環境の変化への耐久力がある持続的な経営を実現するには、飼料などの経営資源が重要ではないか。
- この他、強健な牛群構成への転換や適切な飼養管理も、収支を安定させる効果が見込める。頭数や乳量ではなく、着実な経営計画の下で収支を得られる多様な経営体を増やすためにも、相対的に収支が良い経営体とそうでない経営体の比較と情報発信を進めていくことが重要ではないか。

論点⑧: 畜安法

- 新たな流通が拡大していく中、加工仕向けが大切であることや、飲用や脱脂粉乳の需要低迷など全国的な課題への対策にはすべての関係者が参加すること等生乳需給の安定のために必要な取組を、国の様々な政策ツールを通じて促していくことが重要ではないか。
- また、乳製品加工施設については、新たな流通が拡大していく中で、生乳需給の安定という全国的視点に立った合理的な活用の可能性を探っていくことが重要ではないか。

論点⑨: 牛乳価格

- 牛乳の小売価格には100円程の差があるが、それは指定団体と乳業との間よりも、その後の流通過程で生じている。価格と価値を訴求していくためには、生産者も乳業以降に関与することが必要ではないか。

論点⑩: 乳業工場

- 飲用牛乳の製造が中心となっている中小乳業については、引き続き、円滑な価格形成の環境整備のために、再編・合理化と稼働率の向上等を図っていくことが必要ではないか。

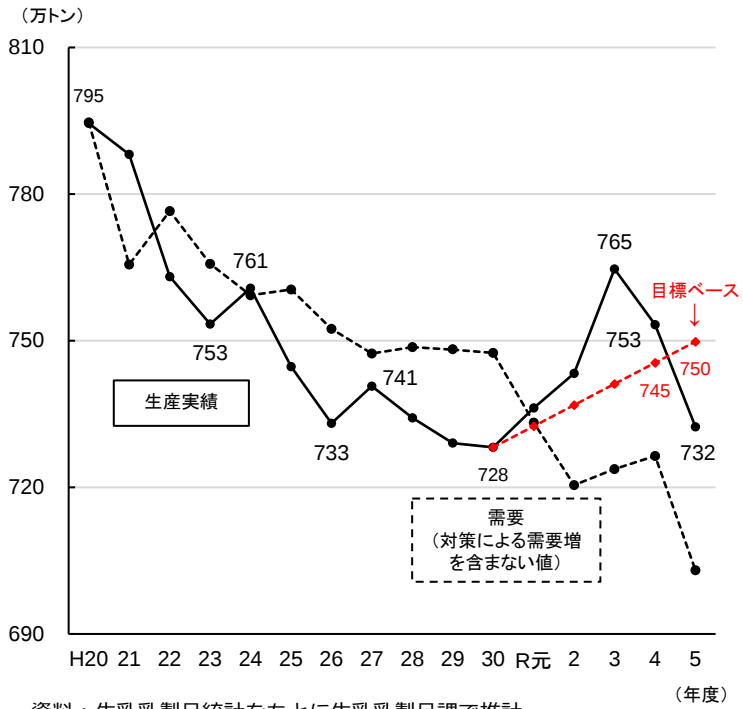
論点⑪: GHG・アニマルウェルフェア等

⇒ 次回以降議論

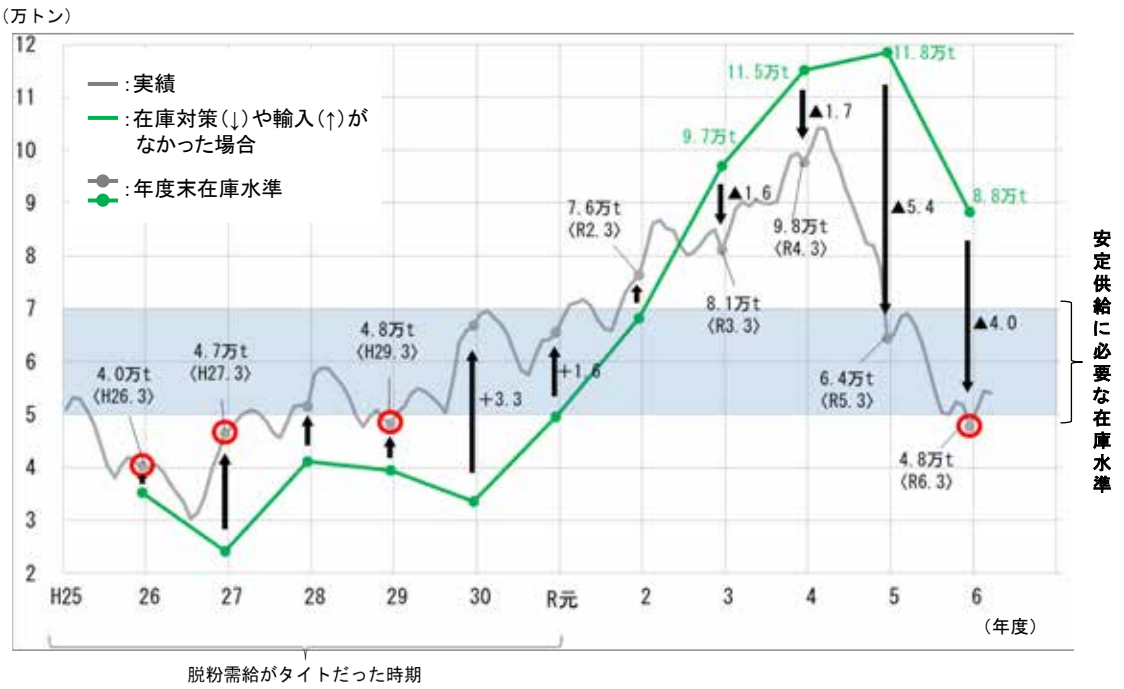
需要動向

- 生乳生産量は、平成30年度を底に令和3年度まで増加。
- 一方、ヨーグルト需要の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響等により、特に脱脂粉乳の需要が低迷し、令和2年度以降は過剰在庫が問題化。このため、生産者団体は、乳業者と全国で協調した在庫低減対策(値下げ)を実施するとともに、令和4・5年度には生産抑制も実施。

生乳生産量及び需要量の推移

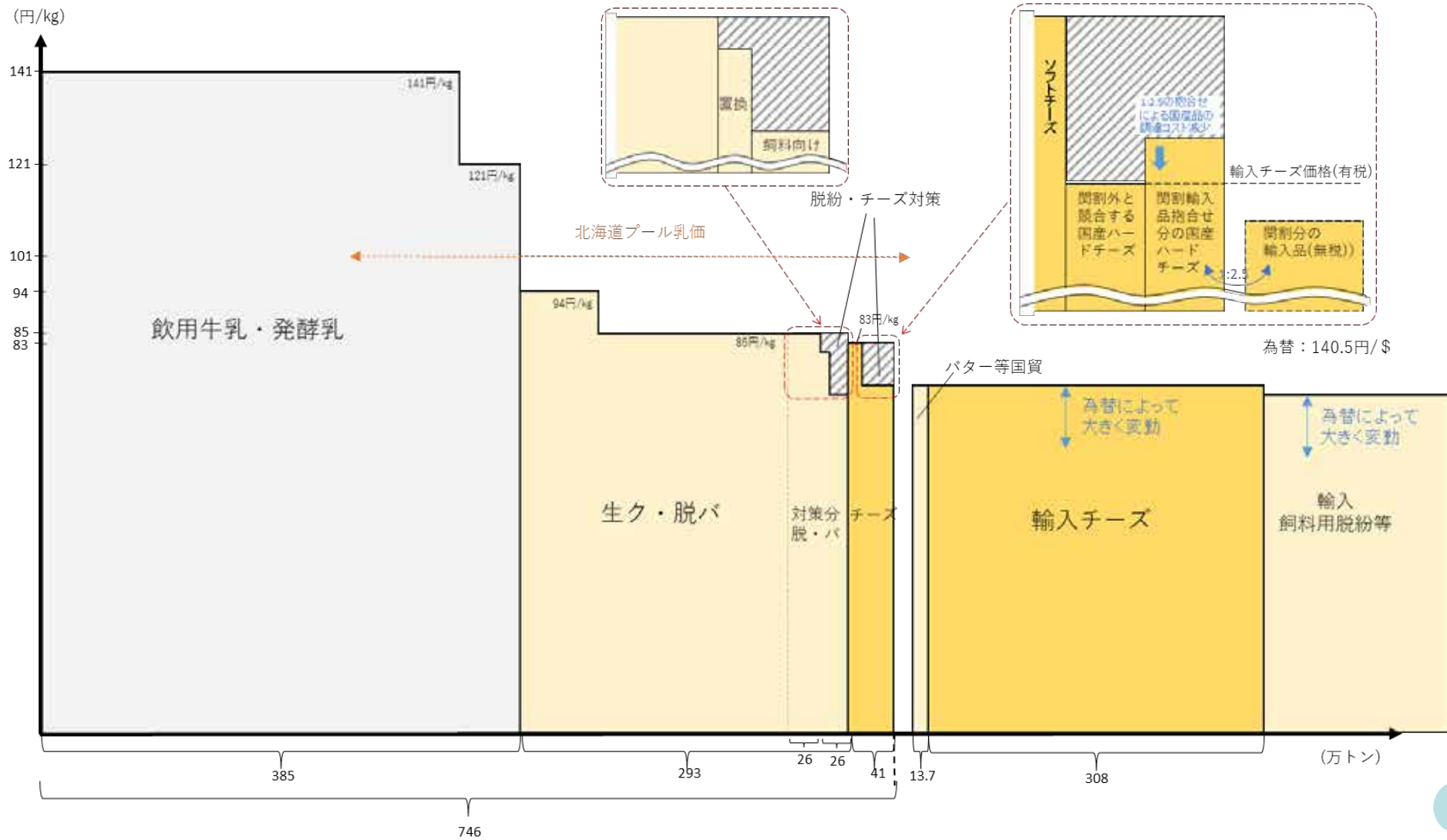


脱脂粉乳在庫量の推移

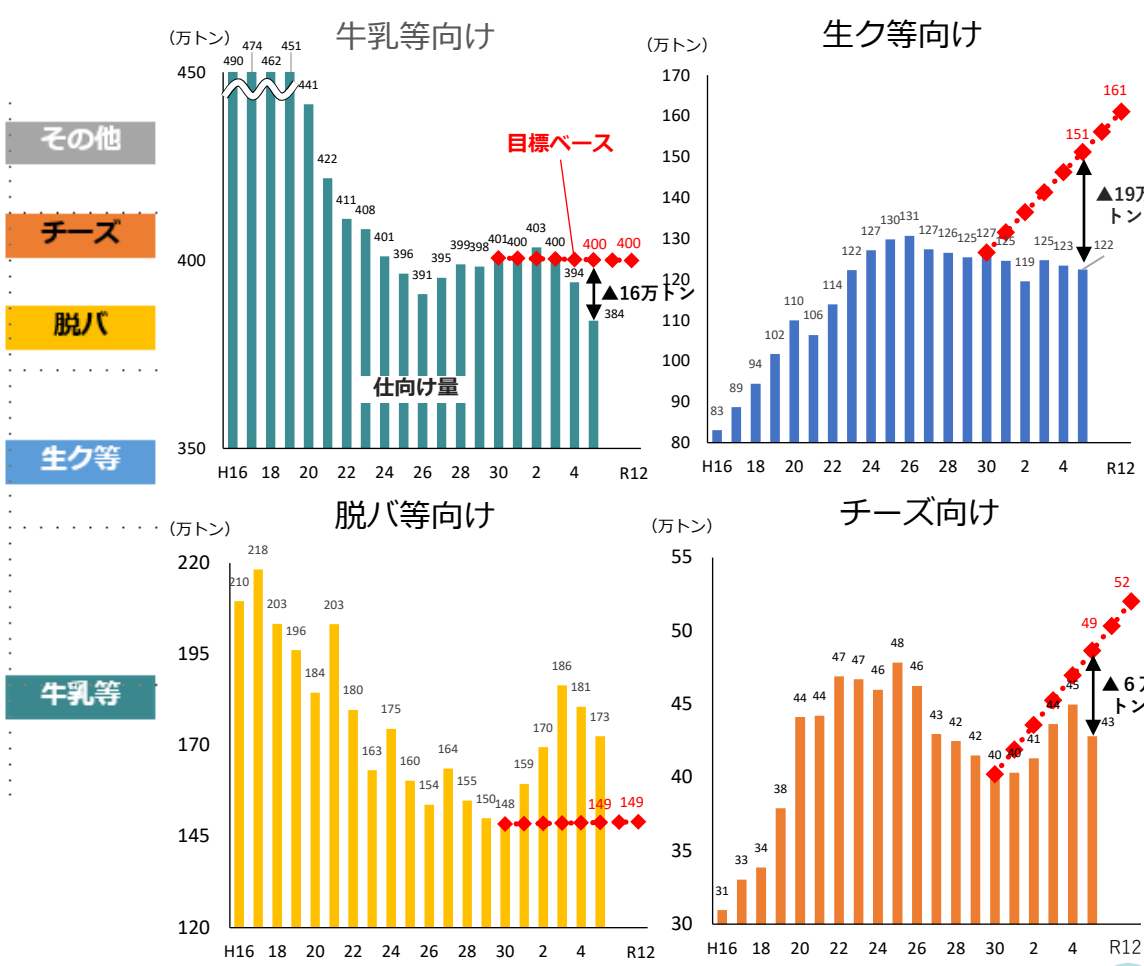
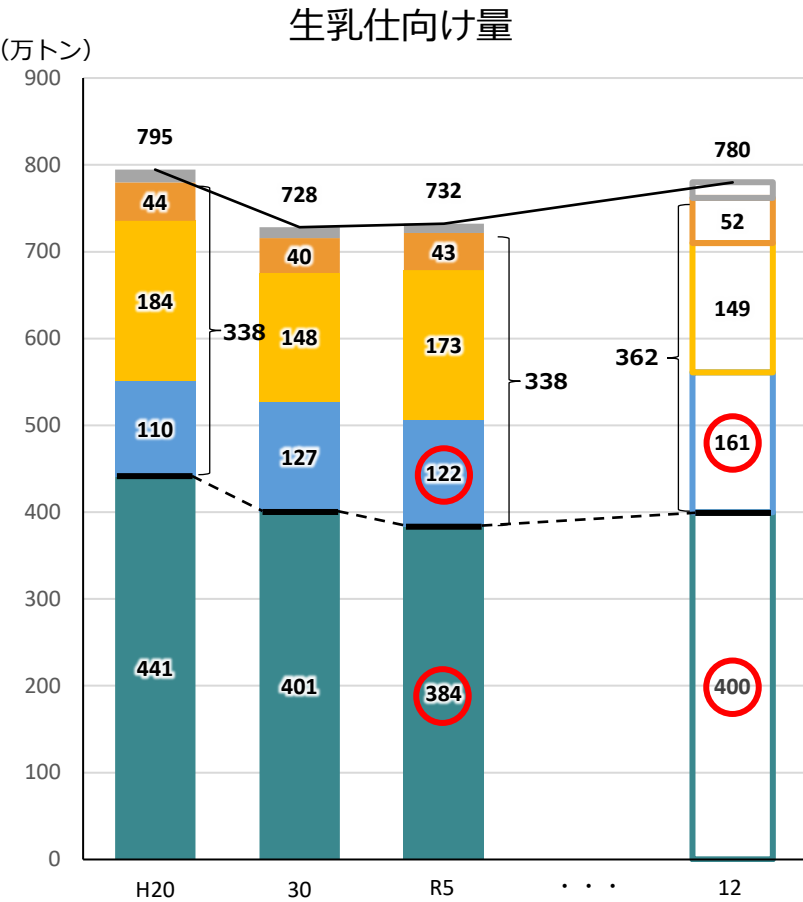


牛乳乳製品需要と取引価格

- 国産乳価を前提とした需要量を超えると、処理不能乳が生じるか、又は、処理できても、必ず、輸入乳製品の価格と直接競合することになる。
- このため、例えば、コロナ禍以降過剰となった脱脂粉乳については、生産者団体と乳業が全国で協調した対策（値下げ）により対応してきた。



- 前回の酪肉近は、令和12年迄、牛乳需要が維持され、製品需要が伸びる**将来像**。他方で**現状は、牛乳と生クリームで特にギャップが大きい**。
- 生乳仕向けの過半を占め、かつ、生産者乳価も高い牛乳等仕向けは、平成26年度まで急減し、以降やや増加傾向にあったものの、令和2年度をピークに再び減少傾向。

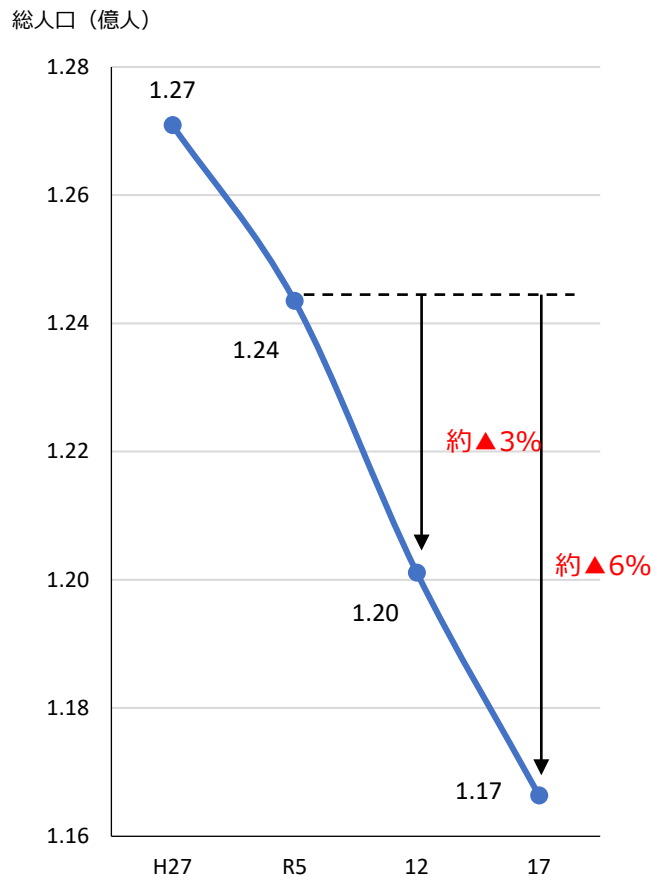


資料：牛乳乳製品統計、ALIC「販売生乳数量等（速報）」

今後の人口動態の影響

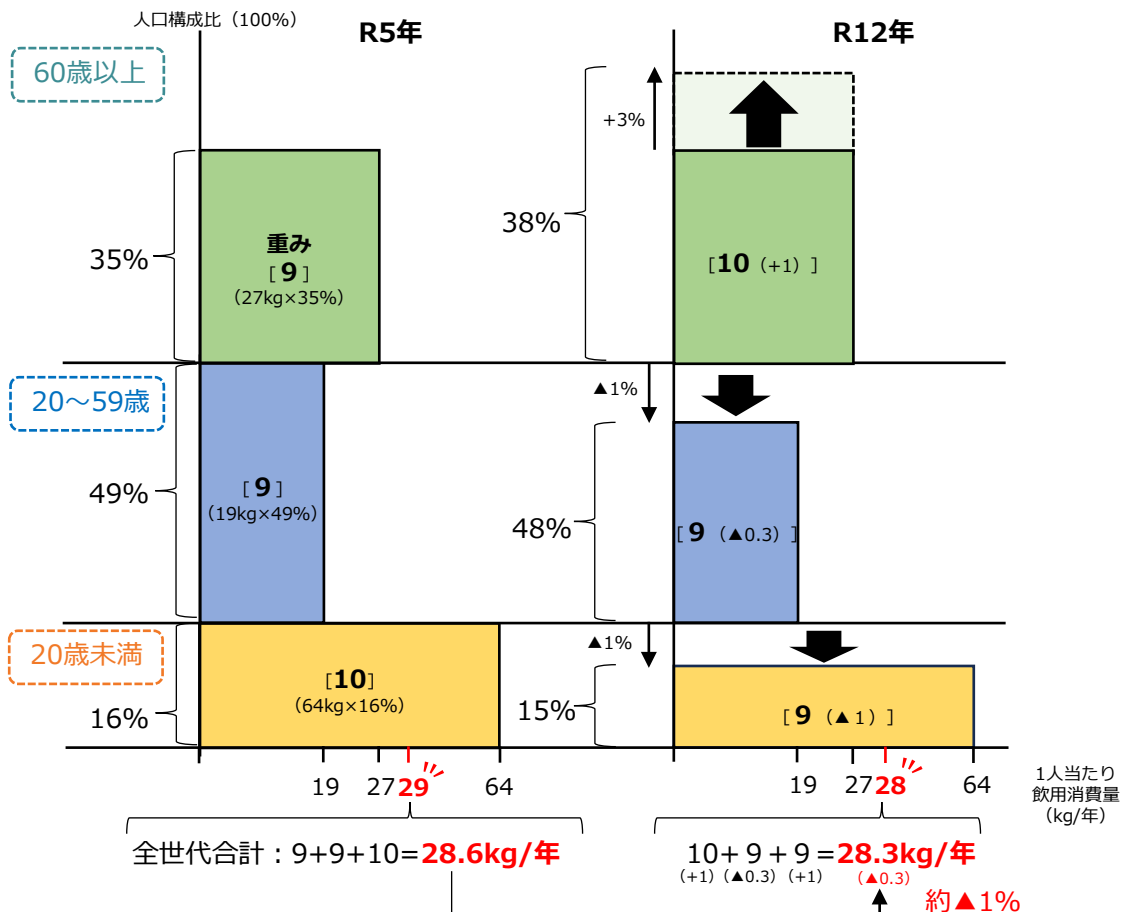
- 総人口の減少ペースは、令和5年を基にすると、令和12年で約▲3%、令和17年で約▲6%。需要量への下方圧力が年々拡大。
- 総人口だけではなく少子高齢化という人口構成の変化も、需要にマイナスの影響。高齢化は+要因、少子化は▲要因となり、その合計は令和12年で約▲1%。

1. 総人口の減少



資料：総務省「人口推計」

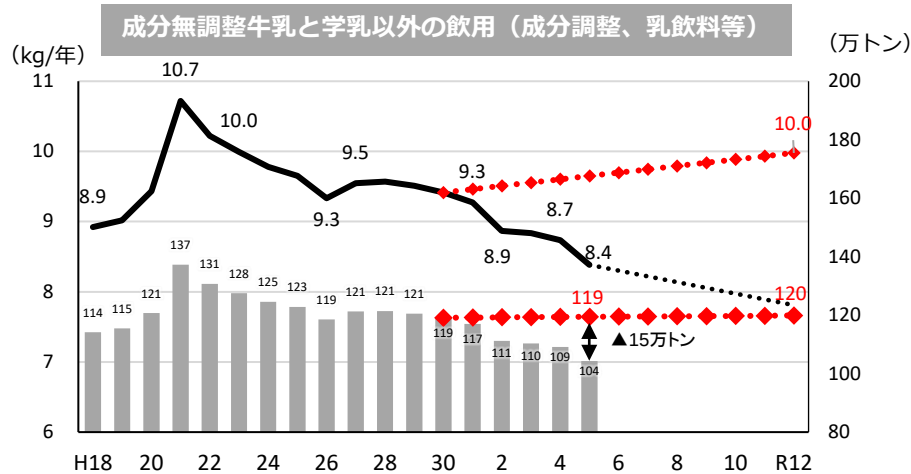
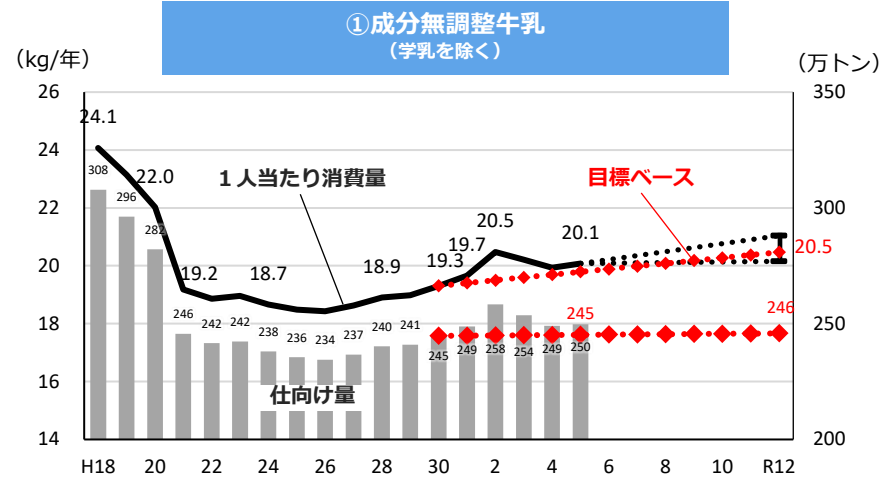
2. 少子高齢化の進展が飲用消費量に与える影響



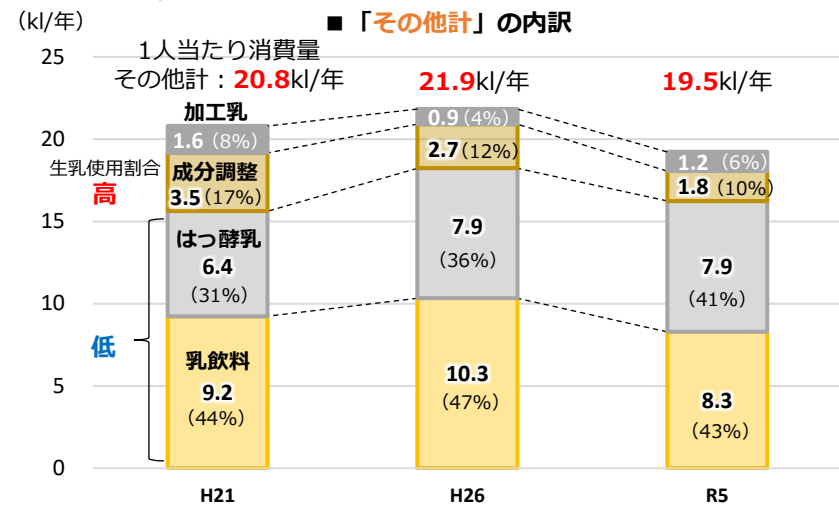
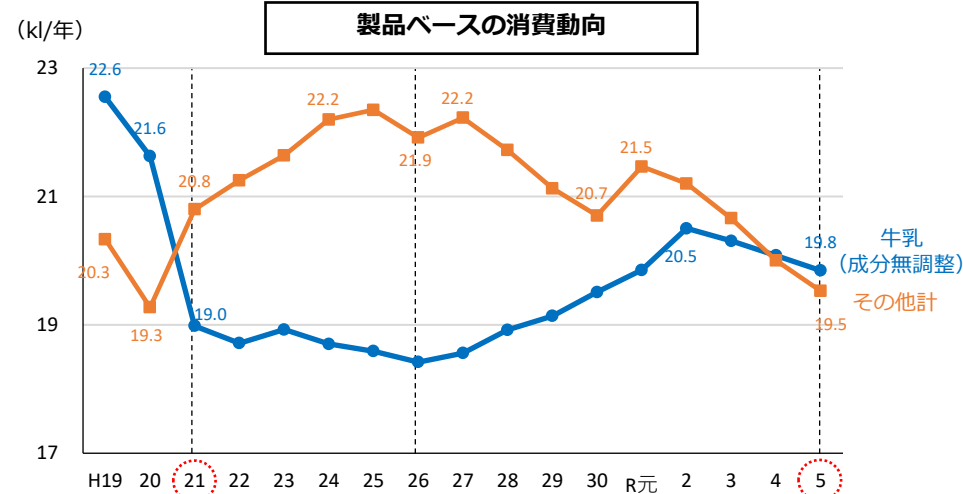
資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」をもとに牛乳乳製品課で推計

飲用牛乳消費量の推移

- 人口動向の要因を除いた1人当たり消費量でみると、**成分無調整牛乳は、今のところ前回の酪肉近の将来像に近いペースで推移してきたものの、コロナ禍の巣ごもり需要をピークに減少傾向。**なお、定量的に捉えられないものの、牛乳は、外国人旅行客からの人気が最も高い飲用と評価している調査もある。
- 他方で、**成分調整牛乳や乳飲料等では、将来像のペースとのギャップが大きい。**以前は生乳使用割合の低下も一因ではあったものの、総じて**他の飲料との競合による減少傾向**と思われる。

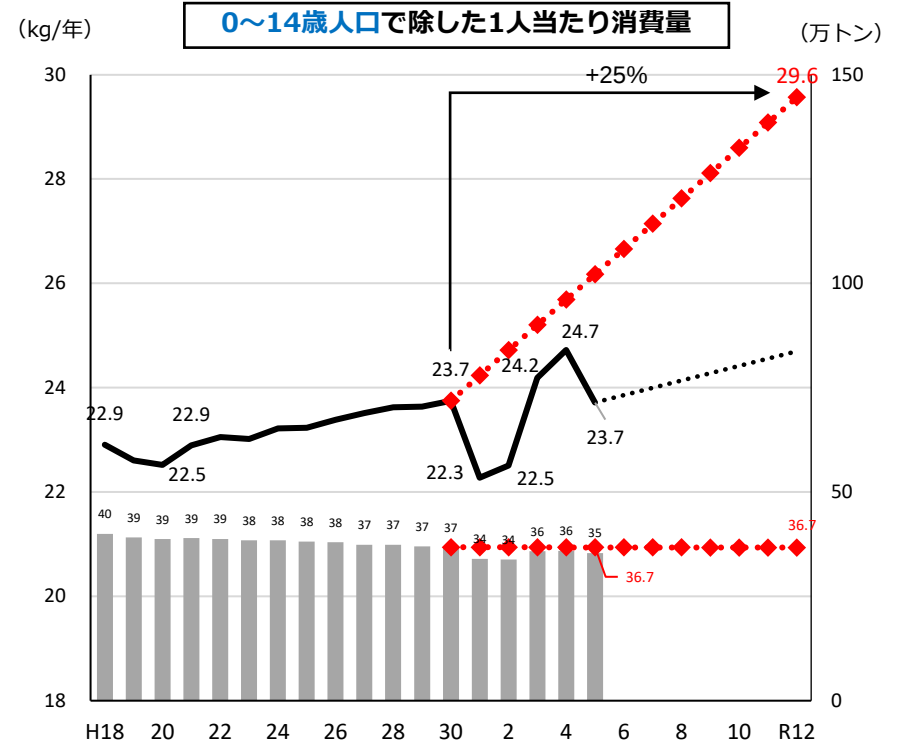
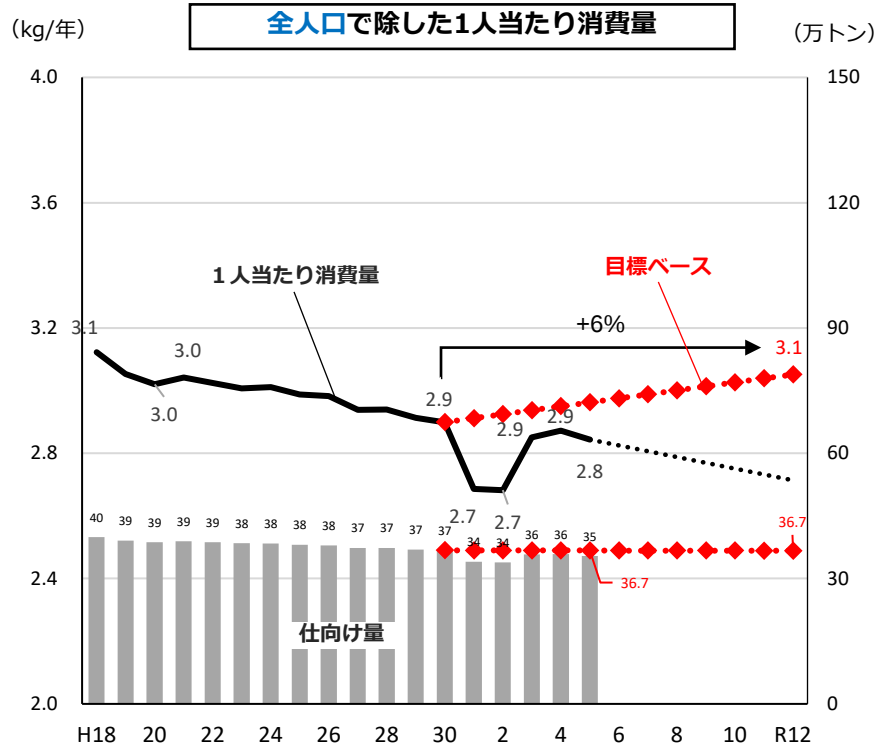


資料：ALIC「製造品別配乳数量」、総務省「人口推計」をもとに牛乳乳製品課で推計



学校給食用牛乳消費量の推移

- 全人口を分母に1人当たりの学校給食用牛乳の消費量でみると、これまでは、少子化の影響から長期的に減少傾向。なお、**前回の酪肉近**の将来像では、飲用消費を横ばいとみていたため、逆算すると、**全人口が1人当たりで6%程消費を増やす必要**があった。
- 他方、**若年人口を分母に1人当たりの消費量をみると**、長期的には、給食実施率の向上等による着実な増加傾向が確認できる。なお、**前回の酪肉近**の将来像から逆算すると、**若年人口が1人当たり25%程消費を増やす必要**があった。



資料：「牛乳乳製品統計」、総務省「人口推計」をもとに牛乳乳製品課で推計

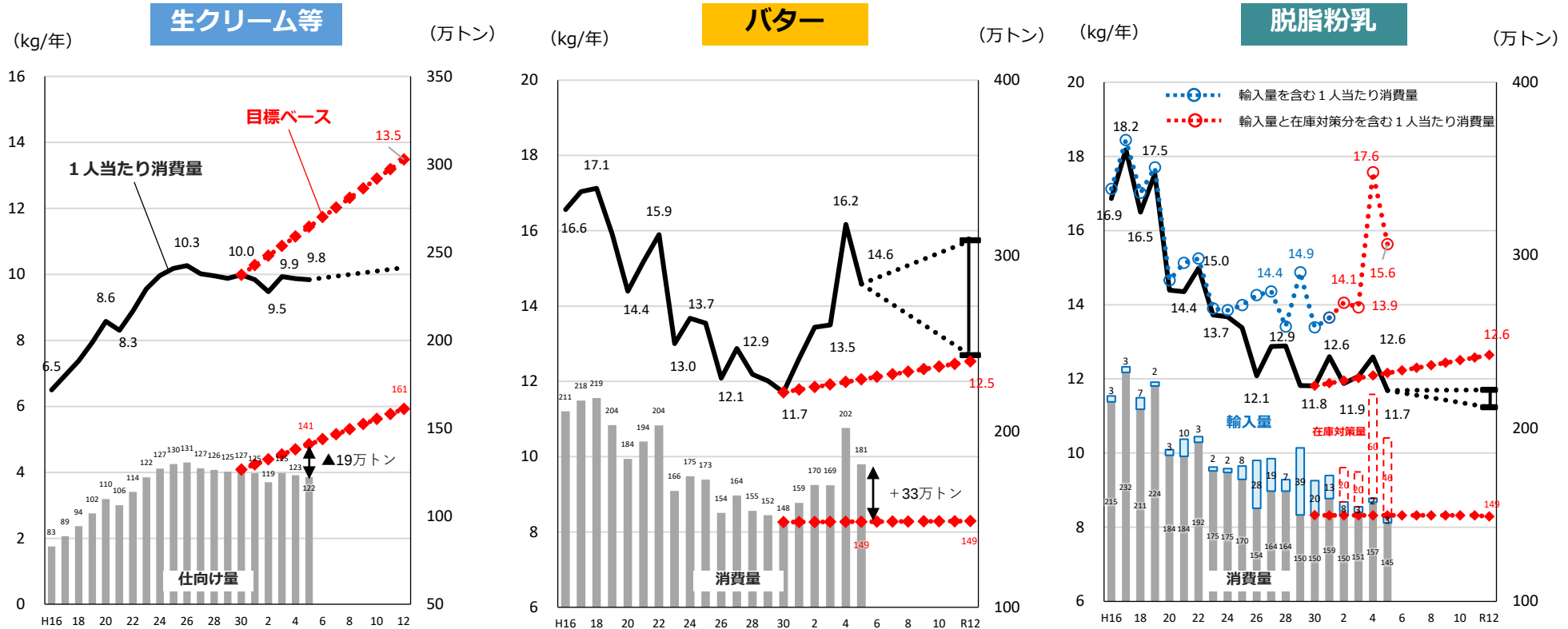
■ 現行酪肉近目標と推計人口

	飲用仕向け (万吨)	総人口 (千人)	0~14歳人口 (千人)
H30	401	126,443	15,473
R12	400(目標)	119,125(推計)	12,397(推計)

▲5.8% ▲19.9%

今後の生クリーム等・脱脂粉乳・バター消費量の推移

- これまで、生クリーム等消費には、前回の酪肉近の将来像のペースとの大きなギャップが見られたが、インバウンドの増加や円安も背景にバターにはその将来像を上回る堅調な需要が見られた。また、**バターの今後の趨勢は、堅調・軟調の両方向の可能性はあるが、いずれでも前回の将来像と同程度以上。**
- 他方で、**脱脂粉乳は、**これまでは将来像と同程度ではあったものの、輸入も合わせてみると、**令和2年以降、需要が低下しており、バターとの需要差分を対策により対応してきた。今後の趨勢も軟調。**



資料：「牛乳乳製品統計」、ALIC「製造品目別配乳数量」、総務省「人口推計」をもとに牛乳乳製品課で推計